

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2019年 8 月30日

【中間会計期間】 第82期中(自 2019年 1 月 1 日 至 2019年 6 月30日)

【会社名】 株式会社竹中工務店

【英訳名】 TAKENAKA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役 執行役員社長 佐々木 正 人

【本店の所在の場所】 大阪市中央区本町四丁目 1 番13号

【電話番号】 0 6 ( 6 2 5 2 ) 1 2 0 1

【事務連絡者氏名】 財務室財務部長 孕 石 知 宏

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区本町四丁目 1 番13号

【電話番号】 0 6 ( 6 2 5 2 ) 1 2 0 1

【事務連絡者氏名】 財務室財務部長 孕 石 知 宏

【縦覧に供する場所】 株式会社竹中工務店 東京本店  
(東京都江東区新砂一丁目 1 番 1 号)

株式会社竹中工務店 東関東支店  
(千葉県中央区中央港一丁目16番 1 号)

株式会社竹中工務店 名古屋支店  
(名古屋市中区錦二丁目 2 番13号)

株式会社竹中工務店 神戸支店  
(神戸市中央区磯上通七丁目 1 番 8 号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第80期中	第81期中	第82期中	第80期	第81期
会計期間	自 2017年 1月1日 至 2017年 6月30日	自 2018年 1月1日 至 2018年 6月30日	自 2019年 1月1日 至 2019年 6月30日	自 2017年 1月1日 至 2017年 12月31日	自 2018年 1月1日 至 2018年 12月31日
売上高 (百万円)	584,584	645,447	643,754	1,295,951	1,353,627
経常利益 (百万円)	55,248	47,515	47,993	115,304	93,977
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	37,655	28,889	38,813	75,762	63,638
中間包括利益又は 包括利益 (百万円)	33,192	18,886	42,698	96,423	30,053
純資産額 (百万円)	589,731	659,855	706,646	652,033	671,189
総資産額 (百万円)	1,386,216	1,510,730	1,499,657	1,450,191	1,468,850
1株当たり純資産額 (円)	6,660.04	7,491.55	8,021.68	7,401.24	7,618.80
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	428.46	330.21	443.65	863.12	727.42
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	42.2	43.4	46.8	44.6	45.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	172,100	145,622	81,401	88,476	107,719
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	40,842	12,298	7,089	42,847	40,772
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18,176	13,825	9,914	14,235	32,662
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	323,016	360,081	352,125	242,877	274,705
従業員数 [外、平均臨時雇用人員] (人)	12,817 [2,086]	13,053 [2,134]	13,330 [2,287]	12,982 [2,129]	13,042 [2,151]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していない。

3 従業員数は、就業人員数を表示している。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第82期中間連結会計期間の期首から適用しており、第81期中間連結会計期間及び第81期連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標となっている。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第80期中	第81期中	第82期中	第80期	第81期
会計期間	自 2017年 1月1日 至 2017年 6月30日	自 2018年 1月1日 至 2018年 6月30日	自 2019年 1月1日 至 2019年 6月30日	自 2017年 1月1日 至 2017年 12月31日	自 2018年 1月1日 至 2018年 12月31日
売上高 (百万円)	447,669	492,823	498,037	1,006,571	1,042,987
経常利益 (百万円)	48,303	37,695	40,778	99,307	77,689
中間(当期)純利益 (百万円)	34,212	21,728	34,494	65,691	51,598
資本金 (百万円)	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
発行済株式総数 (千株)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
純資産額 (百万円)	488,789	547,803	588,547	542,347	554,219
総資産額 (百万円)	1,193,960	1,288,557	1,273,369	1,220,235	1,241,609
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	371.60	236.00	374.67	713.52	560.45
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)				100	80
自己資本比率 (%)	40.9	42.5	46.2	44.4	44.6
従業員数 (人)	7,431	7,513	7,642	7,400	7,500

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。  
2 2017年12月期の1株当たり配当額100円は、特別配当40円を含んでいる。  
2018年12月期の1株当たり配当額80円は、特別配当20円を含んでいる。  
3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していない。  
4 従業員数は、就業人員数を表示している。  
5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第82期中間会計期間の期首から適用しており、第81期中間会計期間及び第81期事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標となっている。

## 2 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社53社、関連会社14社及びその他の関係会社1社で構成され、建設事業、開発事業を主な事業とし、さらに各事業に関連する事業を営んでいる。

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社の異動は、「3 関係会社の状況」に記載のとおりである。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動は無い。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2019年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	11,527 [ 1,366 ]
開発事業	183 [ 9 ]
その他	1,620 [ 912 ]
合計	13,330 [ 2,287 ]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

### (2) 提出会社の状況

2019年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	7,529 [ 544 ]
開発事業	113 [ ]
合計	7,642 [ 544 ]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載している。

2 出向者を含めた在籍者数は、7,912人である。

### (3) 労働組合の状況

労使関係について、特に記載すべき事項はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当中間連結会計期間において、重要な変更等はない。

### 2 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当中間連結会計期間における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりである。

#### (1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、輸出や生産の一部に弱さがみられる一方で、堅調な企業収益を背景に設備投資が緩やかに増加し、個人消費についても持ち直しが続くなど、景気は緩やかな回復が続いた。

建設業界においては、公共投資、民間設備投資ともに高い水準を維持しており、経営環境は堅調に推移した。

このような状況下において、当社グループは経営理念である「最良の作品を世に遺し、社会に貢献する」を基軸とした品質経営と企業体質の強化を第一義とする健全経営に徹するとともに、抜本的生産性向上と働き方改革を推進しつつ、建設事業の高度化と開発事業の収益基盤拡大等により業績の向上に努めた。

当中間連結会計期間における当社グループの連結業績は、売上高が前中間連結会計期間比0.3%減の6,437億円余、損益面では、建設事業において工事利益が改善に向かったことから、営業利益が前中間連結会計期間比0.7%増の422億円余となった。経常利益は前中間連結会計期間比1.0%増の479億円余、親会社株主に帰属する中間純利益は前中間連結会計期間比34.4%増の388億円余となった。

当社においては、売上高が前中間会計期間比1.1%増の4,980億円余、営業利益が前中間会計期間比8.6%増の348億円余、経常利益が前中間会計期間比8.2%増の407億円余、中間純利益は前中間会計期間比58.8%増の344億円余となった。

セグメントの業績を示すと次のとおりである。（報告セグメント等の業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載している。）

#### (a) 建設事業

公共投資、民間設備投資が堅調に推移した中で、売上高は前中間連結会計期間比0.5%増の5,904億円余、営業利益は前中間連結会計期間比4.9%増の344億円余となった。

#### (b) 開発事業

開発事業については、売上高は前中間連結会計期間比16.3%減の274億円余、営業利益は20.4%減の59億円余となった。

#### (c) その他

主として不動産管理業務を展開しており、売上高は前中間連結会計期間比4.9%増の279億円余、営業利益は15.2%増の18億円余となった。

## (2) 財政状態

当中間連結会計期間末の資産の部は、現金預金の増加等により1兆4,996億円余となり、前連結会計年度末に比べ308億円余増加(2.1%増)した。当中間連結会計期間末の負債の部は、支払手形・工事未払金等の減少等により7,930億円余となり、前連結会計年度末に比べ46億円余減少(0.6%減)した。当中間連結会計期間末の純資産の部は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加等により7,066億円余となり、前連結会計年度末に比べ354億円余増加(5.3%増)した。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の連結キャッシュ・フローの状況については、営業活動により資金が814億円余増加し、投資活動により70億円余増加し、財務活動により99億円余減少した結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ774億円余増加の3,521億円余となった。営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益561億円余の計上等により、814億円余の資金増加(前中間連結会計期間比44.1%減)となった。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の売却等により、70億円余の資金増加(前中間連結会計期間は122億円余の資金減少)となった。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出等により、99億円余の資金減少(前中間連結会計期間比28.3%減)となった。

## (4) 生産、受注及び販売の状況

## (a) 受注実績

区分	前中間連結会計期間(百万円)	当中間連結会計期間(百万円)
建設事業	638,441	526,413
開発事業	29,607	27,310
その他	25,651	26,593
合計	693,700	580,316

## (b) 売上実績

区分	前中間連結会計期間(百万円)	当中間連結会計期間(百万円)
建設事業	587,276	589,596
開発事業	32,644	27,310
その他	25,526	26,847
合計	645,447	643,754

(注) 1 受注実績、売上実績においては、セグメント間の内部売上高又は振替高を消去している。

2 当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

(参考) 提出会社単独の事業の状況は次のとおりである。

(a) 受注高、売上高及び繰越高

期別	種類別	前期繰越高 (百万円)	当期受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	
前中間会計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	建設事業	建築	1,147,457	507,272	1,654,729	459,399	1,195,329
		土木	26,461	16,555	43,016	13,888	29,127
		計	1,173,918	523,827	1,697,746	473,288	1,224,457
	開発事業等	8,751	16,624	25,376	19,535	5,841	
	合計	1,182,670	540,451	1,723,122	492,823	1,230,299	
当中間会計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	建設事業	建築	1,205,795	390,508	1,596,304	472,711	1,123,592
		土木	30,909	12,127	43,036	10,949	32,087
		計	1,236,704	402,635	1,639,340	483,660	1,155,679
	開発事業等	5,915	14,121	20,037	14,376	5,661	
	合計	1,242,620	416,757	1,659,378	498,037	1,161,341	
前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	建設事業	建築	1,147,457	1,040,040	2,187,497	981,702	1,205,795
		土木	26,461	32,881	59,342	28,432	30,909
		計	1,173,918	1,072,921	2,246,840	1,010,135	1,236,704
	開発事業等	8,751	30,016	38,768	32,852	5,915	
	合計	1,182,670	1,102,937	2,285,608	1,042,987	1,242,620	

(注) 前期以前に受注したもので、契約の更新により請負金額に変更のあるものについては、当期受注高にその増減額を含む。従って当期売上高にもその増減額が含まれる。

(b)完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	合計 (百万円)
前中間会計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	建築工事	43,442	415,957	459,399
	土木工事	1,709	12,178	13,888
	計	45,152	428,135	473,288
当中間会計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	建築工事	69,089	403,622	472,711
	土木工事	835	10,113	10,949
	計	69,924	413,736	483,660

(注) 1 前中間会計期間の完成工事のうち主なもの

- ・住友不動産㈱ (仮称)国分寺駅北口再開発計画本体新築工事
- ・武田薬品不動産㈱ (仮称)新東京武田ビル新築工事  
武田薬品工業㈱
- ・三菱地所レジデンス㈱ 大阪市北区中之島6丁目計画 新築工事  
住友商事㈱  
京阪電鉄不動産㈱  
㈱アサヒプロパティズ
- ・マウンテンフット特定目的会社 (仮称)新浦安ホテル計画
- ・(学)常葉大学 常葉大学静岡キャンパス草薙校舎新築工事

2 当中間会計期間の完成工事のうち主なもの

- ・国立研究開発法人国立循環器病研究センター 国立循環器病研究センター移転建替整備事業にかかる設計及び建設工事
- ・三井不動産レジデンシャル㈱ (仮称)小杉町二丁目計画  
JX不動産㈱
- ・㈱サンエー浦添西海岸開発 (仮称)サンエー浦添西海岸計画 新築工事
- ・読売テレビ放送㈱ 読売テレビ新社屋建設計画
- ・(学)慶應義塾 慶應義塾大学病院1号館(新病院棟)新築工事2期他

3 前中間会計期間及び当中間会計期間ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。



(c)手持工事高 (2019年6月30日現在)

区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	合計 (百万円)
建築工事	115,163	1,008,429	1,123,592
土木工事	1,203	30,884	32,087
計	116,366	1,039,313	1,155,679

(注)手持工事のうち主なもの

- ・八重洲二丁目北地区市街地再開発組合 八重洲二丁目北地区第一種市街地再開発事業 新築工事
- ・阪神電気鉄道(株)  
阪急電鉄(株) 梅田1丁目1番地計画ビル(仮称)新築並びに関連工事
- ・森ビル(株) (仮称)愛宕山周辺地区(地区)新築工事
- ・東日本旅客鉄道(株) 横浜駅西口開発ビル(仮称)新築他
- ・住友不動産(株) 有明北3-1地区B-1街区

#### (5) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの資金需要のうち主なものは、国内外の建設事業に係る支出金、販売費及び一般管理費等の営業費用、開発事業における賃貸事業用不動産の取得などの設備投資に係る支出金等である。当社グループは、これらの資金需要に備えるため、自己資金に加え、金融機関からの借入金及びコマーシャル・ペーパーの発行による資金調達を基本としている。

当社グループは、現時点での財政状態、受注実績、キャッシュ・フローの状況により、当社グループを安定的に運営するために十分な資金調達が可能と考えている。

(注)「第3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における各事項の記載については、消費税抜き金額を表示している。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はない。

## 5 【研究開発活動】

当社グループは、持続的成長と新たなグループブランドの確立に向けて、お客様満足と収益力の向上に貢献する技術開発はもとより、未来のサステナブル社会の実現を先導する新たなソリューションの創出を目指して研究開発に取り組んでいる。

重点的に取り組むべき領域として、設計・生産の高度化・効率化、安全・安心で活力・魅力あるスマートコミュニティの実現、まちや建物の環境負荷の低減、成長産業を支える建築の高機能化を設定し、全社的に技術開発活動を遂行している。

当中間連結会計期間における研究開発に要した費用の総額は39億円余であり、このうち当社が取り組んだ主な技術開発事例は次のとおりである。

### (建設事業)

#### (1)設計・生産の高度化・効率化

##### B I Mとデジタル測定機器を連携させた設備検査手法を構築

施工管理のデジタル化による施工管理効率の向上の一環として、デジタル測定器とB I Mを連携させることで、設備検査業務を効率化する手法を構築した。測定データをB I Mに一元的に集約して管理することで、測定の効率化、検査報告書の自動作成による省人化が可能となり、トレーサビリティも向上する。B I Mに様々な属性を追加入力できるソフトを使用し、B I M側に測定データを取り込むシステムとユーザーインターフェースを作成した。当社において「水圧・満水試験」、「照度測定」、「風量測定」を対象に、試験準備から検査報告書作成までの検査時間を検証したところ、水圧・満水試験では20%程度の検査効率の向上を確認した。また照度・風量測定においては50%測定人員を削減できた。

##### 施工効率向上・省力化を可能とする「ハット形鋼S C梁」を開発

J F Eスチール㈱およびJ F E建材㈱と、施工効率を向上して省力化を可能とする「ハット形鋼S C梁」を共同開発し、一般財団法人日本建築総合試験所の建築技術性能証明を取得した。この技術は、薄い鋼板をZ形に折り曲げ、それらを2枚組み合わせることで形成される「ハット形鋼」を用い、その内側に主筋のみを配筋したのちにコンクリートを打設して一体構成する梁部材である。通常のR C梁断面において必須となるあばら筋および型枠が不要であり、現場配筋および型枠設置に係る作業時間を大幅に低減することができる。

##### 梁段差・梁せい差にも容易に対応できる柱R C梁S接合工法を開発

梁段差・梁せい差にも容易に対応できる柱R C梁S接合工法を開発した。構造合理性に優れた架構形式として、高い軸力保持能力と剛性を有するR C柱と、ロングスパンに対応可能なS梁を組み合わせた柱R C梁S架構が工場などを中心に適用されているが、梁段差がある場合に仕口部の納まりや加工が複雑になることが課題であった。本工法は柱R C梁S架構において梁段差や梁せい差がある場合に、接合部に肉厚角形鋼管を配置することにより梁段差を吸収できる納まりとすることで様々な梁段差や梁せい差にも対応可能であり、接合部の簡略化も可能な構造合理的に優れた工法である。国立循環器病研究センター移転建替整備事業において本工法を採用し、接合部の製作工期を約25%削減するとともに品質の安定化を図った。

##### 自走式墨出しロボットの建設現場試験導入の実施

自走式の墨出しロボットを建設現場に試験導入し、ローコスト化、軽量化、従来比約3倍の生産性向上を実現した。当社が開発した従来の墨出しロボットは、位置決めロボットの発するレーザにより墨出し地点まで逐一誘導してもらい墨出し作業を行うもので、目的地に到達する時間の観点から生産性に課題があった。また、高機能なセンサや描画装置の搭載、測量機器の利用でロボットが高価格・大型・重量化し、作業現場への普及の障害となっていた。このたび改良し試験導入した墨出しロボットは、安価かつ軽量で、墨出し地点まで直接自走するロボットである。市販のレーザ測量機がレーザで墨出し地点を指定し、その情報をW i - F i通信で受け取った墨出しロボットが目的地まで自走して墨出し作業を行う。

清掃作業を省力化する自律走行吸引型ロボット「A Xキューーン」を開発

豊和工業(株)、(株)カナモト、及び朝日機材(株)と、作業所や工場等の作業員の負担軽減策として、自動的に床面を清掃する吸引型ロボット「A Xキューーン」を共同開発した。国内建設需要が増加傾向にあるなかで、建設技能労働者の不足が大きな課題となっている。「A Xキューーン」は作業所の床上にある清掃対象物を吸引するロボットであり、あらかじめカラーコーンにて指定された四角形の清掃領域内を吸引しながら渦巻状に進むことが特長である。四隅に置かれたカラーコーンを360度レーザーセンサで検出することで清掃領域を判断し、移動経路を自動生成する。

## (2)安全・安心で活力・魅力あるスマートコミュニティの実現

島根県雲南市と健康なコミュニティを支える事業創出へ向け連携協定を締結

島根県雲南市と雲南市内の地域課題解決と市民の暮らしの豊かさの創造に資するための「連携協定」を2019年4月1日付けで締結した。協定締結を踏まえ、当社は地域と企業の協業と、健康なコミュニティを支える新たな事業創出を目指す。具体的には、住民に負担をかけることのないIoT等を活用したシステムにより、地域自主組織で地域コミュニティの豊かさにかかわる情報を一元化していき、コミュニティ全体の健康を評価し、それに基づくソリューションなどを提供していく事業の創出を目指していく。当社は、「地域おこし企業人」として社員を雲南市に派遣し、「企業チャレンジ」の仕組みづくりから参画し、「雲南ソーシャルチャレンジバレー」を推進していく。

新型の部屋免震システムを開発

床・壁・天井を部屋ごと一体で免震化する部屋免震システムを開発し、シスメックス(株)のバイオ診断薬拠点「テクノパーク イーストサイト」(神戸市)のクリーンルームに初適用した。地震時に、室内の設備機器の転倒や床・壁・天井の損傷を防ぐことで、安全性の確保に加え、室内の気密性や空気清浄度を維持し、地震時における研究開発や製造等の事業継続を支援する。当社では、すでに、吊り下げ式の部屋免震システム(特許出願済)を2018年に開発しているが、新型システムの追加により、免震化する部屋に合わせた柔軟な提案が可能となった。今後は、気密性や空気清浄度の維持・管理が求められる様々な用途の重要諸室(再生医療、バイオ関連施設等)を中心に、本システムの幅広い展開を目指す。

## (3)まちや建物の環境負荷の低減

建物と車が水素でつながる燃料電池自動車によるV2B実証に成功

「竹中脱炭素モデルタウン」の構築に向け、当社東京本店が立地する江東区新砂エリアにおいて、クラウド上のエネルギーマネジメントシステムを活用し、水素を充填した燃料電池自動車(FCV)から建物に電力を送るV2Bの実証を行い、複数のFCVの電力供給を最適化することに成功した。これにより太陽電池(PV)やガス発電機などと同様にFCVの電力を日常的なデマンド制御に活用すると共に、停電時にBCP拠点となる避難施設などに電力を供給することが可能になる。当社は、これまでに実証してきた電気自動車(EV)やプラグインハイブリッド車(PHEV)に加えて、建物と車が水素でつながる姿を「脱炭素モデルタウン」の1つに想定している。

直交集成板CLTを用いた集合住宅「アサヒファシリティズ山門町社宅」が竣工

当社グループの(株)アサヒファシリティズが保有する「アサヒファシリティズ山門町社宅」(名古屋市)において、直交集成板CLTを用いた建替工事を完了した。本建物は1階がRC(鉄筋コンクリート)造で、2~3階に国産スギによる直交集成板CLTパネル工法を採用した。外装にも国産の木材を有効利用することで、社会課題でもある国内の森林資源の活用・循環に貢献している。施工にあたっては、CLTパネルを工場生産・加工することで、省人化や短工期化につなげ、生産性を向上させた。今後このような木造技術を活用し、更なる国産木材の活用と中大規模木造建築の普及・展開を図り、政府が進める建築物の木造・木質化の施策に寄与していく。

建物完結型バイオガスシステム「メタファーム<sup>TM</sup>」の適用範囲を拡大

当社が2010年に開発した3t/日規模の生ごみ排出量を対象とする建物完結型バイオガスシステム「メタファーム<sup>TM</sup>」を改良し、1t/日の建物にも適用範囲を拡大した。省動力化やユニット化によるバイオガス設備の設置面積の縮小を図ることで、導入コストや維持に要するコストを低減した。環境への配慮とともに採算性を確保しながら、ショッピングモールや小規模な食品製造工場などの建物への適用を実現した。

(4)成長産業を支える建築の高機能化

音声・文字認識AI制御システム「ツイートREMO(リモ)」を開発

神田通信機(株)と共同で、音声・文字認識AI制御システム「ツイートREMO」を開発した。本システムは病院や福祉施設に加えオフィスでの使用も想定したもので、スマートスピーカーやスマートフォンを介した音声・文字をAIが認識・解析することにより、体の不自由な方でも空調や照明などの設備機器を操作することを可能にする。「ツイートREMO」は、大量の設備機器が設置されるオフィス・病院・福祉施設などの建物内において、文字・音声による設備機器の操作を可能にする。

コラボレーションモビリティとリビングの未来の形を具現化した体験施設「EQ House」をオープン  
メルセデス・ベンツ日本(株)と、モビリティとリビングの未来の形を具現化した体験施設「EQ House(イーキューハウス)」を、東京・六本木に約2年間の期間限定でオープンした。「EQ House」は、ダイムラー社が2016年に提唱した中長期戦略「CASE」が普及した未来のライフスタイルを、当社の最先端のデザインと技術で具現化した体験施設である。建築にはAIを搭載することで、人とダイレクトに繋がることを可能にしたほか、デジタル情報を活用した最先端の設計・生産技術を採用している。

また、子会社における研究開発の主なものは次のとおりである。

- |         |           |   |
|---------|-----------|---|
| (株)竹中土木 | (1)安全安心技術 | トンネル切羽の変状を計測しその安全性を監視・発信する手法「Face Condition Viewer(切羽変状可視化システム)」の開発 |
|         | (2)品質管理技術 | 盛土材料の粒径・水分量を無人で計測し、材料の適否を判別する手法「盛土材料管理システム」の開発                      |

(開発事業及びその他)

研究開発活動は特段行われていない。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はない。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	100,000,000	100,000,000	該当事項なし	
計	100,000,000	100,000,000		

- (注) 1 当社は、株式の譲渡による取得については取締役会の承認が必要な旨を定めている。  
2 単元株制度は採用していない。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年1月1日～ 2019年6月30日		100,000,000		50,000		268

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	2019年6月30日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社TAKプロパティ	東京都江東区南砂二丁目5番14号	40,961	44.49
株式会社アサヒプロパティズ	大阪市北区中之島六丁目2番40号	22,912	24.89
竹中工務店持株会	大阪市中央区本町四丁目1番13号	10,343	11.23
公益財団法人竹中育英会	大阪市北区中崎西二丁目4番12号	4,200	4.56
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	3,064	3.33
公益財団法人ギャラリーエーク ウッド	東京都江東区新砂一丁目1番1号	2,000	2.17
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	1,759	1.91
公益財団法人竹中大工道具館	神戸市中央区熊内町七丁目5番1号	1,100	1.19
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	900	0.98
株式会社大丸松坂屋百貨店	東京都江東区木場二丁目18番11号	900	0.98
計		88,139	95.73

(注) 上記のほか当社所有の自己株式7,933千株がある。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	2019年6月30日現在
			内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,933,268		
完全議決権株式(その他)	普通株式 92,066,732	92,066,732	
発行済株式総数	100,000,000		
総株主の議決権		92,066,732	

(注) 単元株制度は採用していない。

【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	2019年6月30日現在	
				所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社竹中工務店	大阪市中央区本町四丁目 1番13号	7,933,268		7,933,268	7.93
計		7,933,268		7,933,268	7.93

2 【株価の推移】

非上場株式のため該当事項なし

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて役員の異動はない。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1999年大蔵省令第24号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(1949年建設省令第14号)に準じて記載している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1977年大蔵省令第38号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(1949年建設省令第14号)に準じて記載している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2019年1月1日から2019年6月30日まで)及び中間会計期間(2019年1月1日から2019年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けている。



1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)		当中間連結会計期間 (2019年6月30日)	
<b>資産の部</b>				
<b>流動資産</b>				
現金預金	3	290,128	3	360,716
受取手形・完成工事未収入金等	2, 3	384,428	2, 3	328,648
未成工事支出金	6	63,880	6	75,049
その他のたな卸資産		13,749		14,199
その他	3	56,174	3	55,578
貸倒引当金		4,208		3,894
<b>流動資産合計</b>		<b>804,153</b>		<b>830,298</b>
<b>固定資産</b>				
<b>有形固定資産</b>				
建物・構築物（純額）	3, 5	137,900	3, 5	127,982
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	5	14,058	5	13,164
土地	3	100,278	3	100,145
リース資産（純額）		1,114		1,024
その他（純額）				1,095
建設仮勘定		16,464		23,639
<b>有形固定資産合計</b>	1	<b>269,816</b>	1	<b>267,051</b>
<b>無形固定資産</b>	5	<b>16,864</b>	5	<b>16,834</b>
<b>投資その他の資産</b>				
投資有価証券	3	331,122	3	343,156
その他	3	47,879	3	43,215
貸倒引当金		985		899
<b>投資その他の資産合計</b>		<b>378,015</b>		<b>385,472</b>
<b>固定資産合計</b>		<b>664,697</b>		<b>669,358</b>
<b>資産合計</b>		<b>1,468,850</b>		<b>1,499,657</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当中間連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形・工事未払金等	2 357,506	341,100
短期借入金	3 53,344	3 37,699
1年内返済予定のノンリコース借入金	3 430	3 430
未成工事受入金	117,421	124,226
完成工事補償引当金	19,086	12,039
工事損失引当金	6 8,366	6 7,480
未払法人税等	9,793	15,797
その他	89,998	94,929
<b>流動負債合計</b>	<b>655,948</b>	<b>633,703</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	3 15,905	3 28,788
ノンリコース借入金	3 3,918	3 3,745
繰延税金負債	46,561	50,616
役員退職慰労引当金	2,172	2,055
環境対策引当金	90	90
退職給付に係る負債	49,075	49,235
その他	23,989	24,775
<b>固定負債合計</b>	<b>141,713</b>	<b>159,307</b>
<b>負債合計</b>	<b>797,661</b>	<b>793,010</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	463	463
利益剰余金	513,207	544,655
自己株式	38,704	38,704
<b>株主資本合計</b>	<b>524,966</b>	<b>556,414</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	146,306	153,377
繰延ヘッジ損益	26	37
為替換算調整勘定	4,206	7,540
退職給付に係る調整累計額	512	441
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>141,559</b>	<b>145,358</b>
<b>非支配株主持分</b>	<b>4,662</b>	<b>4,873</b>
<b>純資産合計</b>	<b>671,189</b>	<b>706,646</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>1,468,850</b>	<b>1,499,657</b>

## 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年 1月 1日 至 2018年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年 1月 1日 至 2019年 6月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	1 587,276	1 589,596
開発事業等売上高	58,170	54,158
売上高合計	645,447	643,754
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	2 520,068	2 518,673
開発事業等売上原価	45,755	42,740
売上原価合計	565,823	561,414
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	67,208	70,922
開発事業等総利益	12,414	11,417
売上総利益合計	79,623	82,339
<b>販売費及び一般管理費</b>	3 37,688	3 40,116
営業利益	41,935	42,222
<b>営業外収益</b>		
受取利息	604	834
受取配当金	3,894	4,370
持分法による投資利益	914	669
その他	1,877	968
営業外収益合計	7,290	6,843
<b>営業外費用</b>		
支払利息	609	475
為替差損	575	339
その他	526	257
営業外費用合計	1,711	1,072
経常利益	47,515	47,993
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	4 134	4 7,945
その他	276	380
特別利益合計	411	8,325
<b>特別損失</b>		
投資有価証券売却損		33
投資有価証券評価損	3	102
完成工事補償引当金繰入額	6,066	
その他	965	6
特別損失合計	7,035	142
税金等調整前中間純利益	40,891	56,177
法人税、住民税及び事業税	13,598	15,617
法人税等調整額	1,654	1,709
法人税等合計	11,943	17,326
中間純利益	28,948	38,850
非支配株主に帰属する中間純利益	59	37
親会社株主に帰属する中間純利益	28,889	38,813

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年 1月 1日 至 2018年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年 1月 1日 至 2019年 6月30日)
中間純利益	28,948	38,850
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,893	7,062
繰延ヘッジ損益	0	10
為替換算調整勘定	3,344	3,287
退職給付に係る調整額	205	71
持分法適用会社に対する持分相当額	28	11
その他の包括利益合計	10,061	3,848
中間包括利益	18,886	42,698
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	18,923	42,612
非支配株主に係る中間包括利益	36	86

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2018年 1月 1日 至 2018年 6月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	463	460,584	38,704	472,343
当中間期変動額					
剰余金の配当			9,206		9,206
親会社株主に帰属する 中間純利益			28,889		28,889
持分法の適用範囲の変 動			1,808		1,808
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純 額)					
当中間期変動額合計			17,874		17,874
当中間期末残高	50,000	463	478,458	38,704	490,217

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	176,755	8	928	668	175,150	4,539	652,033
当中間期変動額							
剰余金の配当							9,206
親会社株主に帰属する 中間純利益							28,889
持分法の適用範囲の変 動							1,808
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純 額)	6,934	8	3,245	205	9,965	86	10,051
当中間期変動額合計	6,934	8	3,245	205	9,965	86	7,822
当中間期末残高	169,821	0	4,173	462	165,185	4,453	659,855

当中間連結会計期間(自 2019年 1月 1日 至 2019年 6月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	463	513,207	38,704	524,966
当中間期変動額					
剰余金の配当			7,365		7,365
親会社株主に帰属する 中間純利益			38,813		38,813
持分法の適用範囲の変 動					
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純 額)					
当中間期変動額合計			31,448		31,448
当中間期末残高	50,000	463	544,655	38,704	556,414

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	146,306	26	4,206	512	141,559	4,662	671,189
当中間期変動額							
剰余金の配当							7,365
親会社株主に帰属する 中間純利益							38,813
持分法の適用範囲の変 動							
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純 額)	7,071	10	3,333	71	3,799	211	4,010
当中間期変動額合計	7,071	10	3,333	71	3,799	211	35,458
当中間期末残高	153,377	37	7,540	441	145,358	4,873	706,646

## 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年 1月 1日 至 2018年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年 1月 1日 至 2019年 6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	40,891	56,177
減価償却費	6,191	6,461
貸倒引当金の増減額( は減少)	309	400
完成工事補償引当金の増減額( は減少)	2,152	6,701
工事損失引当金の増減額( は減少)	935	885
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	188	116
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	196	253
受取利息及び受取配当金	4,499	5,205
支払利息	609	475
持分法投資損益( は益)	914	669
投資有価証券売却損益( は益)	274	337
固定資産売却損益( は益)	134	7,945
売上債権の増減額( は増加)	52,654	55,376
未成工事支出金の増減額( は増加)	11,356	11,226
その他のたな卸資産の増減額( は増加)	3,241	453
仕入債務の増減額( は減少)	31,183	16,142
未成工事受入金の増減額( は減少)	39,296	7,016
その他	425	11,581
小計	160,099	87,258
利息及び配当金の受取額	4,543	5,239
利息の支払額	584	512
法人税等の支払額	18,436	10,583
営業活動によるキャッシュ・フロー	145,622	81,401
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額( は増加)	3,163	6,952
短期貸付金の増減額( は増加)	171	30
有形及び無形固定資産の取得による支出	7,670	15,619
有形及び無形固定資産の売却による収入	500	17,606
投資有価証券の取得による支出	3,348	3,087
投資有価証券の売却による収入	307	942
長期貸付けによる支出	1,051	521
長期貸付金の回収による収入	1,889	1,422
その他	409	576
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,298	7,089

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額（は減少）	337	43
長期借入れによる収入	7,515	14,310
長期借入金の返済による支出	11,427	16,430
ノンリコース借入れによる収入	-	252
ノンリコース借入金の返済による支出	215	425
配当金の支払額	9,206	7,365
その他	154	211
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>13,825</b>	<b>9,914</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,293	1,156
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>117,203</b>	<b>77,419</b>
現金及び現金同等物の期首残高	242,877	274,705
<b>現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	<b>1 360,081</b>	<b>1 352,125</b>



## 【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社

51社 主要な連結子会社名は次のとおり。

(株)竹中土木、(株)アサヒファシリティズ

なお、当中間連結会計期間に新規設立により子会社となったNEUES ATRIUM PROPERTY GmbH、(株)名古屋モノづくりメッセの2社を連結の範囲に含めている。

#### (2) 非連結子会社

2社 主要な非連結子会社名は次のとおり。

(株)タックサービス西梅田

#### (3) 非連結子会社について、連結範囲から除いた理由

非連結子会社2社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。

### 2 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用会社の数

非連結子会社 2社 関連会社 13社

主要な持分法適用会社の名称 (株)TNC放送会館

持分法適用会社のうち中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の最近の中間決算日に係る中間財務諸表を使用している。

主要な非連結子会社名及び関連会社名は次のとおり。

主要な非連結子会社名

(株)タックサービス西梅田

主要な関連会社名

朝日機材(株)、(株)アサヒプロパティズ

#### (2) 持分法を適用しない関連会社の名称等

持分法非適用の関連会社の名称 LUDGATE MANAGEMENT LTD.

持分法を適用しない理由

持分法非適用の関連会社1社は、中間連結財務諸表における中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、重要性が乏しいため、持分法の適用から除外している。

### 3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、国内子会社4社及び在外子会社1社の決算日は3月31日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、3月31日現在の財務諸表を使用している。ただし、4月1日から中間連結決算日6月30日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。

上記以外の連結子会社の事業年度は、中間連結財務諸表提出会社と同一である。

### 4 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法に基づく原価法

その他のたな卸資産

販売用不動産

個別法に基づく原価法(中間連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

開発事業等支出金

個別法に基づく原価法(中間連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

その他

移動平均法に基づく原価法(中間連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物(2016年3月31日以前に取得した付属設備は除く)及び構築物については定額法、その他の有形固定資産は定率法によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、当社及び国内連結会社は法人税法に規定する方法と同一の基準によっているが、在外連結子会社は、見積耐用年数等によっている。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対しては過去の補修実績率により、特定の物件については個別に発生見込を考慮し、算定額を計上している。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末における未引渡工事の損失見込額を計上している。

役員退職慰労引当金

役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上している。

環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上している。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準(一部の連結子会社は期間定額基準)によっている。

#### 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生年度に全額を費用処理することとしている。ただし、一部の連結子会社については、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

#### (5)重要な収益及び費用の計上基準

##### 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当中間連結会計期間末迄の進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

#### (6)重要なヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。振当処理の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理によっている。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理によっている。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

###### ヘッジ手段

為替予約取引及び金利スワップ取引

###### ヘッジ対象

外貨建債権債務及び外貨建予定取引、借入金の利息

##### ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益の獲得や投機目的のための取引は行わない。

##### ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致し、継続して為替変動の相関関係が確保されていると見込まれるため有効性の判定は省略している。また、金利スワップ取引については、特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えている。

#### (7)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

#### (8)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等に相当する額の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

##### 法人税等の会計処理

当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している圧縮積立金の取崩しを前提として当中間連結会計期間に係る金額を計算している。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当中間連結会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更した。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産の「繰延税金資産」8,706百万円は、投資その他の資産の「その他」47,879百万円に含めて表示している。なお、同一納税主体で「繰延税金資産」と「繰延税金負債」を相殺した影響により、資産合計と負債合計がそれぞれ7,640百万円減少している。

(中間連結貸借対照表関係)

流動負債の「未払法人税等」については、当中間連結会計期間において重要性が増したため、区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動負債の「その他」に表示していた99,792百万円は、「未払法人税等」9,793百万円、「その他」89,998百万円として組み替えている。

(中間連結損益計算書関係)

- 1 前中間連結会計期間において、区分掲記していた特別利益の「投資有価証券売却益」は、重要性が乏しくなったため、特別利益の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組み替えを行っている。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、特別利益の「投資有価証券売却益」に表示していた274百万円、「その他」2百万円は、「その他」276百万円として組み替えている。

- 2 特別損失の「投資有価証券評価損」については、当中間連結会計期間において重要性が増したため、区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組み替えを行っている。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、特別損失の「その他」に表示していた968百万円は、「投資有価証券評価損」3百万円、「その他」965百万円として組み替えている。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 営業活動によるキャッシュ・フローの「完成工事補償引当金の増減額」については、当中間連結会計期間において重要性が増したため、区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組み替えを行っている。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた2,152百万円は、「完成工事補償引当金の増減額」として組み替えている。

- 2 前中間連結会計期間において、区分掲記していた投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の取得による支出」、「無形固定資産の取得による支出」は、「有形及び無形固定資産の取得による支出」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組み替えを行っている。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の取得による支出」に表示していた6,973百万円、「無形固定資産の取得による支出」696百万円は、「有形及び無形固定資産の取得による支出」7,670百万円として組み替えている。

(中間連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している減価償却累計額及び減損損失累計額の額

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当中間連結会計期間 (2019年6月30日)
有形固定資産の減価償却累計額 及び減損損失累計額	231,660百万円	234,140百万円

2 中間連結会計期間末日が金融機関の休業日につき、中間連結会計期間末日満期手形を交換日に入・出金の処理をする方法によっている。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当中間連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	4百万円	37百万円
電子記録債権	158百万円	7百万円
支払手形	111百万円	

3 担保資産

(1) 次の債務に対して下記の資産を担保に供している。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当中間連結会計期間 (2019年6月30日)
長期借入金等	1百万円	0百万円
担保差入資産		
	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当中間連結会計期間 (2019年6月30日)
土地	338百万円	338百万円

(2) 下記の資産は、第三者の借入金等に対する担保に供している。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当中間連結会計期間 (2019年6月30日)
建物・構築物	191百万円	184百万円
土地	684百万円	684百万円
投資有価証券	408百万円	408百万円
投資その他の資産「その他」等	175百万円	161百万円
計	1,459百万円	1,438百万円

(3) 下記の資産は、宅建営業保証供託金及び契約保証金として担保に供している。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当中間連結会計期間 (2019年6月30日)
投資有価証券	44百万円	44百万円

(4) ノンリコース借入金の担保に供しているPFI事業等を営む連結子会社の事業資産の額

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当中間連結会計期間 (2019年6月30日)
ノンリコース借入金の担保に供しているPFI事業等を営む連結子会社の事業資産の額	4,466百万円	4,262百万円

4 偶発債務

下記の会社等の金融機関からの借入金に対して保証等を行っている。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当中間連結会計期間 (2019年6月30日)
(株)アサヒプロパティズ	17,659百万円	15,697百万円

5 直接減額方式による圧縮記帳額

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当中間連結会計期間 (2019年6月30日)
国庫補助金等による圧縮記帳額	485百万円	485百万円

6 工事損失引当金に対応する未成工事支出金

損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当中間連結会計期間 (2019年6月30日)
	195百万円	480百万円

(中間連結損益計算書関係)

1 工事進行基準による完成工事高は次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
	532,251百万円	534,660百万円

2 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
	3,810百万円	1,054百万円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
従業員給料手当	15,387百万円	15,965百万円
退職給付費用	1,090百万円	1,186百万円
事務用品費	3,949百万円	4,205百万円

4 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
建物・構築物及び土地	126百万円	5,090百万円
その他	7百万円	2,854百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	100,000,000			100,000,000

2.自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	12,515,582			12,515,582

3.配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年3月27日 定時株主総会	普通株式	9,206	100	2017年12月31日	2018年3月28日

(注) 1株当たり配当額には特別配当40円が含まれている。

当中間連結会計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	100,000,000			100,000,000

2.自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	12,515,582			12,515,582

3.配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年3月27日 定時株主総会	普通株式	7,365	80	2018年12月31日	2019年3月28日

(注) 1株当たり配当額には特別配当20円が含まれている。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
現金預金勘定	365,599百万円	360,716百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	5,517百万円	8,591百万円
現金及び現金同等物	360,081百万円	352,125百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1 リース取引開始日が2008年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(貸主側)

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高

前連結会計年度(2018年12月31日)

	建物・構築物	機械、運搬具 及び工具器具備品	合計
取得価額	9,133百万円	68百万円	9,201百万円
減価償却累計額	7,405百万円	68百万円	7,473百万円
期末残高	1,728百万円	0百万円	1,728百万円

当中間連結会計期間(2019年6月30日)

	建物・構築物	機械、運搬具 及び工具器具備品	合計
取得価額	9,133百万円	68百万円	9,202百万円
減価償却累計額	7,500百万円	68百万円	7,569百万円
中間期末残高	1,633百万円	0百万円	1,633百万円

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当中間連結会計期間 (2019年6月30日)
1年以内	503百万円	503百万円
1年超	1,305百万円	1,053百万円
計	1,809百万円	1,557百万円

(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。

(3) 受取リース料及び減価償却費

	前中間連結会計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
受取リース料	251百万円	251百万円
減価償却費	97百万円	96百万円

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当中間連結会計期間 (2019年6月30日)
1年以内	4百万円	3百万円
1年超	4百万円	2百万円
計	9百万円	6百万円

(貸主側)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当中間連結会計期間 (2019年6月30日)
1年以内	370百万円	370百万円
1年超	2,003百万円	1,818百万円
計	2,373百万円	2,188百万円



(金融商品関係)

## 1 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。  
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない((注)2参照)。

前連結会計年度(2018年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金預金	290,128	290,128	
(2)受取手形・完成工事未収入金等	384,428	384,428	
(3)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	44	45	0
その他有価証券	310,738	310,738	
(4)長期貸付金	14,533	14,531	1
資産計	999,874	999,873	1
(1)支払手形・工事未払金等	357,506	357,506	
(2)短期借入金	53,344	53,344	
(3)1年内返済予定のノンリコース 借入金	430	430	
(4)長期借入金	15,905	15,175	729
(5)ノンリコース借入金	3,918	3,867	50
負債計	431,106	430,325	780
デリバティブ取引	(38)	(38)	

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示している。

当中間連結会計期間(2019年6月30日)

	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金預金	360,716	360,716	
(2)受取手形・完成工事未収入金等	328,648	328,648	
(3)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	44	45	0
その他有価証券	322,614	322,614	
(4)長期貸付金	13,635	13,634	1
資産計	1,025,661	1,025,660	0
(1)支払手形・工事未払金等	341,100	341,100	
(2)短期借入金	37,699	37,699	
(3)1年内返済予定のノンリコース 借入金	430	430	
(4)長期借入金	28,788	28,384	403
(5)ノンリコース借入金	3,745	3,695	50
負債計	411,764	411,310	453
デリバティブ取引	(53)	(53)	

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示している。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金預金

預金はすべて短期であり、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2)受取手形・完成工事未収入金等

短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

回収期間が1年を超えるものについては、一定の期間ごとに区分した債権ごとに満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格、取引金融機関から提示された価格又は当該債券から発生する将来キャッシュ・フローを割り引いた現在価値によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「1 中間連結財務諸表等 (1)中間連結財務諸表 注記事項(有価証券関係)」を参照。

(4)長期貸付金

一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定している。

負 債

(1)支払手形・工事未払金等、(2)短期借入金及び(3)1年内返済予定のノンリコース借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4)長期借入金及び(5)ノンリコース借入金

固定金利によるものは、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

このうち金利スワップ取引の特例処理の対象とされているものは、当該金利スワップ取引と一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

デリバティブ取引

「1 中間連結財務諸表等 (1)中間連結財務諸表 注記事項(デリバティブ取引関係)」参照。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当中間連結会計期間 (2019年6月30日)
満期保有目的の債券	180	180
非上場株式	10,798	10,778
非上場優先出資証券	3,076	2,976
投資事業有限責任組合出資金	291	389
民法に規定する組合への出資	25	25
非連結子会社株式及び関連会社株式	5,967	6,148
合計	20,339	20,497

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産 (3)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2018年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	44	44	0
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	0	0	0
合計	44	45	0

当中間連結会計期間(2019年6月30日)

区分	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表計上額 を超えるもの	44	45	0
時価が中間連結貸借対照表計上額 を超えないもの	0	0	0
合計	44	45	0

2 その他有価証券

前連結会計年度(2018年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	304,993	95,043	209,949
債券			
その他	353	241	111
小計	305,347	95,285	210,061
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	5,391	5,997	606
債券			
その他			
小計	5,391	5,997	606
合計	310,738	101,283	209,455

当中間連結会計期間(2019年6月30日)

区分	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	317,250	97,789	219,460
債券			
その他	350	241	109
小計	317,601	98,031	219,569
中間連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	5,013	5,641	628
債券			
その他			
小計	5,013	5,641	628
合計	322,614	103,672	218,941

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

該当事項なし

(2)金利関連

該当事項なし

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(2018年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	8,206		38
合 計			8,206		38

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

当中間連結会計期間(2019年6月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	3,688		53
合 計			3,688		53

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

(2)金利関連

前連結会計年度(2018年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	3,163	3,163	(注)
		ノンリコース 借入金	3,984	3,585	(注)
合 計			7,147	6,749	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金及びノンリコース借入金と一体として処理されているため、その時価は、当期長期借入金及びノンリコース借入金のそれぞれの時価に含めて記載している。

当中間連結会計期間(2019年6月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	ノンリコース 借入金	3,784	3,386	(注)
合 計			3,784	3,386	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされているノンリコース借入金と一体として処理されているため、その時価は、当期ノンリコース借入金の時価に含めて記載している。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都、大阪府及びその他の地域並びに海外(アメリカ合衆国、イギリス)において、賃貸用オフィスビル等を保有している。2018年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は9,466百万円(主な賃貸収益は開発事業等売上高に、主な賃貸費用は開発事業等売上原価に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりである。

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (百万円)
期首残高 (百万円)	当連結会計年度増減額 (百万円)	当連結会計年度末残高 (百万円)	
171,369	3,841	167,527	418,584

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。
- 2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は資本的支出(3,665百万円)であり、主な減少額は減価償却費(4,673百万円)である。
- 3 当連結会計年度末の時価は、以下によっている。
- (1)国内の不動産については、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)又は社外の不動産鑑定士による鑑定評価に基づく金額である。
- (2)海外の不動産については、主として現地の鑑定人による鑑定評価に基づく金額である。

当中間連結会計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結貸借対照表日における時価に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額、当中間連結会計期間増減額、時価及び当該時価の算定方法は省略している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、主として建設事業を遂行している地域別の当社支店及び国内海外建設子会社、開発事業を遂行している当社の開発事業本部及び国内海外開発子会社ごとに管理を行い、当社本社が国内海外建設事業、国内海外開発事業を統括して、取締役会において、業績目標管理及び業績評価を定期的に行っている。

したがって、当社グループは集約基準及び量的基準に基づき、主として建設事業を遂行している地域別の当社支店及び国内海外建設子会社を集約した「建設事業」、開発事業を遂行している当社の開発事業本部及び国内海外開発子会社を集約した「開発事業」の2つを報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一である。

報告セグメントの利益は営業利益であり、セグメント間の内部売上高は第三者間取引価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益その他の項目の金額に関する情報  
前中間連結会計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業	開発事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	587,276	32,644	619,921	25,526	645,447		645,447
セグメント間の内部 売上高又は振替高	369	112	482	1,125	1,607	1,607	
計	587,646	32,757	620,403	26,651	647,054	1,607	645,447
セグメント利益	32,839	7,477	40,317	1,588	41,905	29	41,935
その他の項目							
減価償却費	2,298	3,862	6,161	75	6,237	45	6,191

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理事業、保険代理事業等を含んでいる。  
2 セグメント利益の調整額29百万円は、セグメント間取引消去等によるものである。  
3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。  
4 資産は報告セグメントに配分していないため、記載していない。

当中間連結会計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業	開発事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	589,596	27,310	616,906	26,847	643,754		643,754
セグメント間の内部 売上高又は振替高	856	114	970	1,103	2,073	2,073	
計	590,452	27,424	617,877	27,950	645,827	2,073	643,754
セグメント利益	34,437	5,953	40,390	1,828	42,219	3	42,222
その他の項目							
減価償却費	2,754	3,664	6,419	90	6,510	48	6,461

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理事業、保険代理事業等を含んでいる。  
2 セグメント利益の調整額3百万円は、セグメント間取引消去等によるものである。  
3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。  
4 資産は報告セグメントに配分していないため、記載していない。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報については、「セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益その他の項目の金額に関する情報」に記載している。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	北米	その他	合計
557,580	44,240	25,657	17,968		645,447

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア : 中国、タイ、シンガポール、インドネシア、マレーシア

欧州 : スロバキア、チェコ、ポーランド、ドイツ、オランダ

北米 : アメリカ合衆国

(2)有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	イギリス	欧州 (イギリス除く)	アメリカ合衆国	合計
145,104	320	16,138	99	95,753	257,416

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア : インドネシア、タイ、インド、中国

欧州 : ドイツ、スロバキア、ポーランド

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はないため、記載を省略している。



当中間連結会計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報については、「セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益その他の項目の金額に関する情報」に記載している。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	アメリカ合衆国	合計
562,627	40,136	25,525	15,464	643,754

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア : タイ、中国、シンガポール、インドネシア、マレーシア  
欧州 : ポーランド、チェコ、オランダ、ハンガリー、ルーマニア

(2)有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	アメリカ合衆国	合計
155,262	746	16,165	94,877	267,051

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア : インド、タイ、中国、インドネシア  
欧州 : イギリス、ドイツ、ポーランド、スロバキア

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

該当事項なし

当中間連結会計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

該当事項なし

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

該当事項なし

当中間連結会計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

該当事項なし

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

該当事項なし

当中間連結会計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

該当事項なし

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当中間連結会計期間 (2019年6月30日)
(1) 1株当たり純資産額	7,618.80円	8,021.68円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	671,189	706,646
普通株式に係る純資産額(百万円)	666,526	701,772
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	4,662	4,873
非支配株主持分	4,662	4,873
普通株式の発行済株式数(千株)	100,000	100,000
普通株式の自己株式数(千株)	12,515	12,515
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	87,484	87,484

項目	前中間連結会計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
(2) 1株当たり中間純利益	330.21円	443.65円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	28,889	38,813
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	28,889	38,813
普通株式の期中平均株式数(千株)	87,484	87,484

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益は潜在株式がないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし

## 2 【中間財務諸表等】

## (1) 【中間財務諸表】

## 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当中間会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	213,940	286,346
受取手形	3 1,255	3 3,035
電子記録債権	3 13,790	3 14,947
完成工事未収入金	278,254	229,951
開発事業等未収入金	1,130	714
販売用不動産	10,682	10,805
未成工事支出金	55,500	62,766
開発事業等支出金	2,426	2,755
その他	62,142	47,776
貸倒引当金	4,230	3,882
<b>流動資産合計</b>	<b>634,892</b>	<b>655,217</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物（純額）	1, 5 70,724	1, 5 60,903
土地	1 55,809	1 56,837
その他（純額）	5 20,342	5 26,867
<b>有形固定資産合計</b>	<b>146,876</b>	<b>144,608</b>
無形固定資産	5 8,986	5 9,256
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 314,713	1 324,145
関係会社有価証券	1 95,852	1 105,147
長期貸付金	1 19,136	1 18,068
その他	22,502	18,268
貸倒引当金	1,351	1,343
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>450,854</b>	<b>464,286</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>606,717</b>	<b>618,151</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,241,609</b>	<b>1,273,369</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当中間会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	2,127	811
電子記録債務	75,877	55,606
工事未払金	228,534	235,709
開発事業等未払金	370	261
短期借入金	1 42,715	1 30,438
未払法人税等	7,330	13,694
未成工事受入金	98,532	107,544
預り金	4 84,028	4 81,870
完成工事補償引当金	7,266	3,358
工事損失引当金	6,485	5,443
その他	19,622	21,741
流動負債合計	572,890	556,478
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 3,808	1 17,259
繰延税金負債	42,878	46,571
退職給付引当金	35,641	36,319
役員退職慰労引当金	1,774	1,675
関係会社等事業損失引当金	8,137	4,502
環境対策引当金	90	90
資産除去債務	2,585	2,601
その他	19,582	19,322
固定負債合計	114,500	128,343
負債合計	687,390	684,821
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	50,000	50,000
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	268	268
資本剰余金合計	268	268
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	12,500	12,500
<b>その他利益剰余金</b>		
特別償却準備金	50	50
固定資産圧縮積立金	13,009	13,009
別途積立金	308,000	353,000
繰越利益剰余金	60,434	42,563
利益剰余金合計	393,993	421,123
自己株式	32,129	32,129
株主資本合計	412,131	439,261
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	142,114	149,323
繰延ヘッジ損益	27	37
評価・換算差額等合計	142,087	149,286
純資産合計	554,219	588,547
負債純資産合計	1,241,609	1,273,369

## 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2018年 1月 1日 至 2018年 6月30日)	当中間会計期間 (自 2019年 1月 1日 至 2019年 6月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	1 473,288	1 483,660
開発事業等売上高	19,535	14,376
売上高合計	492,823	498,037
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	418,646	423,471
開発事業等売上原価	13,148	8,885
売上原価合計	431,794	432,356
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	54,641	60,189
開発事業等総利益	6,386	5,490
売上総利益合計	61,028	65,680
<b>販売費及び一般管理費</b>	28,975	30,867
営業利益	32,053	34,812
<b>営業外収益</b>		
受取利息	339	209
その他	2 6,488	2 6,314
営業外収益合計	6,828	6,524
<b>営業外費用</b>		
支払利息	192	90
為替差損	635	269
その他	358	198
営業外費用合計	1,186	558
経常利益	37,695	40,778
特別利益	277	8,401
特別損失		
関連事業損失	6,985	
その他	9	142
特別損失合計	6,994	142
税引前中間純利益	30,977	49,037
法人税、住民税及び事業税	11,200	13,300
法人税等調整額	1,950	1,242
法人税等合計	9,249	14,542
中間純利益	21,728	34,494

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2018年 1月 1日 至 2018年 6月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					特別償却 準備金	固定資産圧縮 積立金	圧縮特別勘定 積立金	別途積立金
当期首残高	50,000	268	268	12,500	121	12,949		253,000
当中間期変動額								
別途積立金の積立								55,000
剰余金の配当								
中間純利益								
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計								55,000
当中間期末残高	50,000	268	268	12,500	121	12,949		308,000

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰 余金	利益剰余金 合計						
	繰越利益 剰余金							
当期首残高	73,030	351,601	32,129	369,739	172,608		172,608	542,347
当中間期変動額								
別途積立金の積立	55,000							
剰余金の配当	9,206	9,206		9,206				9,206
中間純利益	21,728	21,728		21,728				21,728
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					7,066		7,066	7,066
当中間期変動額合計	42,478	12,521		12,521	7,066		7,066	5,455
当中間期末残高	30,552	364,123	32,129	382,261	165,541		165,541	547,803

当中間会計期間(自 2019年 1月 1日 至 2019年 6月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					特別償却 準備金	固定資産圧縮 積立金	圧縮特別勘定 積立金	別途積立金
当期首残高	50,000	268	268	12,500	50	13,009		308,000
当中間期変動額								
別途積立金の積立								45,000
剰余金の配当								
中間純利益								
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計								45,000
当中間期末残高	50,000	268	268	12,500	50	13,009		353,000

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰 余金	利益剰余金 合計						
	繰越利益 剰余金							
当期首残高	60,434	393,993	32,129	412,131	142,114	27	142,087	554,219
当中間期変動額								
別途積立金の積立	45,000							
剰余金の配当	7,365	7,365		7,365				7,365
中間純利益	34,494	34,494		34,494				34,494
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					7,208	10	7,198	7,198
当中間期変動額合計	17,870	27,129		27,129	7,208	10	7,198	34,328
当中間期末残高	42,563	421,123	32,129	439,261	149,323	37	149,286	588,547

## 【注記事項】

### (重要な会計方針)

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

##### (1)有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### (2)デリバティブ

時価法

##### (3)たな卸資産

未成工事支出金の評価は、個別法に基づく原価法によっている。

販売用不動産及び開発事業等支出金の評価は、個別法に基づく原価法(中間貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっている。

材料及び貯蔵品の評価は移動平均法に基づく原価法(中間貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっている。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1)有形固定資産(リース資産を除く)

建物(2016年3月31日以前に取得した付属設備は除く)及び構築物については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

また、取得価額10万円以上20万円未満の資産については3年均等償却によっている。

##### (2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。なお、無形固定資産のうち自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

##### (3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

#### 3 引当金の計上基準

##### (1)貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上している。

##### (2)完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高に対しては過去の補修実績率により、特定の物件については個別に発生見込を考慮し、算定額を計上している。

##### (3)工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末における未引渡工事の損失見込額を計上している。



(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生年度に全額を費用処理することとしている。

(5)役員退職慰労引当金

役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上している。

(6)関係会社等事業損失引当金

関係会社等の事業の損失に備えるため、当該関係会社等に対する出資金額及び貸付金額等を超えて、当社が負担することとなる損失見込額を計上している。

(7)環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上している。

4 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当中間会計期間末迄の進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

5 ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。振当処理の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理によっている。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理によっている。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象

外貨建債権債務及び外貨建予定取引、借入金の利息

(3)ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益の獲得や投機目的のための取引は行わない。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致し、継続して為替変動の相関関係が確保されていると見込まれるため有効性の判定は省略している。また、金利スワップ取引については、特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えている。

6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等に相当する額の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

(2)法人税等の会計処理

当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している圧縮積立金の取崩しを前提として当中間会計期間に係る金額を計算している。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当中間会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更した。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、流動資産の「繰延税金資産」7,632百万円は、固定負債の「繰延税金負債」42,878百万円に含めて表示している。なお、「繰延税金資産」と「繰延税金負債」を相殺した影響により、資産合計と負債合計がそれぞれ7,632百万円減少している。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産

(1) 次の債務に対して下記の資産を担保に供している。

	前事業年度 (2018年12月31日)	当中間会計期間 (2019年6月30日)
長期借入金等	1百万円	0百万円
担保差入資産		
	前事業年度 (2018年12月31日)	当中間会計期間 (2019年6月30日)
土地	338百万円	338百万円

(2) 下記の資産は、第三者の借入金等に対する担保に供している。

	前事業年度 (2018年12月31日)	当中間会計期間 (2019年6月30日)
建物	191百万円	184百万円
土地	684百万円	684百万円
投資有価証券	408百万円	408百万円
長期貸付金等	175百万円	161百万円
計	1,459百万円	1,438百万円

2 偶発債務

以下の会社等の金融機関からの借入金等に対して保証等を行っている。

	前事業年度 (2018年12月31日)	当中間会計期間 (2019年6月30日)
(株)アサヒプロパティズ	17,659百万円	15,697百万円
TILT49 REALTY LLC	8,583百万円	8,191百万円
ONE FLEET REALTY LTD.	5,818百万円	5,534百万円
TAK REALTY SF, LLC	3,330百万円	3,233百万円
その他	8百万円	5百万円
計	35,399百万円	32,662百万円

3 中間会計期間末日が金融機関の休業日につき、中間会計期間末日満期手形を交換日に入・出金の処理をする方法によっている。当中間会計期間末日満期手形の金額は次のとおりである。

	前事業年度 (2018年12月31日)	当中間会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	4百万円	22百万円
電子記録債権	158百万円	7百万円

4 仮払消費税等及び仮受消費税等の表示

仮払消費税等と仮受消費税等は、相殺のうえ、その差額を流動負債の「預り金」に含めて表示している。

5 直接減額方式による圧縮記帳額

	前事業年度 (2018年12月31日)	当中間会計期間 (2019年6月30日)
国庫補助金等による圧縮記帳額	485百万円	485百万円

(中間損益計算書関係)

1 工事進行基準による完成工事高は次のとおりである。

	前中間会計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当中間会計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
	424,587百万円	434,473百万円

2 営業外収益の「その他」のうち主要なものは次のとおりである。

	前中間会計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当中間会計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
受取配当金	4,828百万円	5,637百万円

3 減価償却実施額は次のとおりである。

	前中間会計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当中間会計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
有形固定資産	3,313百万円	3,242百万円
無形固定資産	355百万円	460百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当中間会計期間 (2019年6月30日)
子会社株式	91,689	100,983
関連会社株式	995	995
計	92,684	101,979

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。

(重要な後発事象)

該当事項なし

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- |                         |                |                              |                         |
|-------------------------|----------------|------------------------------|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第81期) | 自 2018年1月1日<br>至 2018年12月31日 | 2019年3月27日<br>近畿財務局長に提出 |
|-------------------------|----------------|------------------------------|-------------------------|
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書  
訂正報告書(上記(1)有価証券報告書の訂正報告書) 2019年5月21日近畿財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

## 独立監査人の中間監査報告書

2019年8月30日

株式会社 竹 中 工 務 店  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	後 藤 研 了
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 嶋 歩
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小 池 亮 介

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社竹中工務店の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2019年1月1日から2019年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社竹中工務店及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(2019年1月1日から2019年6月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

2019年 8月30日

株式会社 竹 中 工 務 店  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	後 藤 研 了
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 嶋 歩
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小 池 亮 介

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社竹中工務店の2019年1月1日から2019年12月31日までの第82期事業年度の中間会計期間(2019年1月1日から2019年6月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社竹中工務店の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(2019年1月1日から2019年6月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。